

京都学園法学 総目次

1989年度（創刊号）～1999年度（通巻31号）

	年度(巻)	号数	頁
1989年度			
論 説			
実定憲法における「立法」の意味 —西独基本法1条3項にいう「立法」の検討を中心にして—	三 並 敏 克	創刊号	1
行政過程における団体の法的地位 (一) —団体の参加適格と団体訴訟—	木藤伸一朗	創刊号	41
所有権に基づく物権的請求権の請求権 内容について	田 中 康 博	創刊号	53
フランス、アンシャン・レジームにお ける結婚の約束と性関係	波多野 敏	創刊号	72
西ドイツにおける成年後見制度の改正 について	神 谷 遊	創刊号	98
使用者認定の判断基準 (一)	窪 田 隼 人	創刊号	124
ヘーグ・ウイスビー・ルールと準拠法 約款	櫻 井 玲 二	創刊号	149
アメリカ反ダンピング法におけるマー ジン分析と輸入品分析 (一) —損害要件における因果関係分析の一手法に関し て—	瀬 領 真 悟	創刊号	185
責任無能力の基準と精神医学者の役割 —最近のアメリカの動きを追って—	青 木 紀 博	創刊号	215
1990年度			
論 説			
イギリス行政法における「正当な期 待」の保護 (一)	大 田 直 史	1990年	1 1
アメリカ反ダンピング法におけるマー ジン分析と輸入品分析 (二)・完 —損害要件における因果関係分析の一手法に関し て—	瀬 領 真 悟	1990年	1 39
<i>The Reivers</i> as Faulkner's Last Voice	安井比沙子	1990年	1 1
イギリス行政法における「正当な期 待」の保護 (二)・完	大 田 直 史	1990年	2・3 1
使用者認定の判断基準 (二)	窪 田 隼 人	1990年	2・3 41
日ソ関係について —その歴史と課題—	小 林 幸 男	1990年	2・3 72

		年度(巻)	号数	頁
ジニ係数の差の寄与度分解	関 弥三郎	1990年	2・3	1

1991年度

論 説

協同組合における理事の第三者に対する責任 —商法266条ノ3第1項との比較を通じて—	後 藤 幸 康	1991年	1	1
使用者認定の判断基準 (三)・完	窪 田 隼 人	1991年	1	26
住居侵入罪の保護法益と「侵入」の意義 (1)	川 本 哲 郎	1991年	2	1
La Déclaration des Droit de l'Homme et du Citoyen de 1789: Son élaboration de sa signification contemporaine	藤田 ジャクリーヌ	1991年	2	1
平均寿命の延びの寄与度分析	関 弥三郎	1991年	2	37
適法的正義と市民的不服従	海 原 裕 昭	1991年	3	1
国際海洋法裁判所 —その構成と手続 (一)—	高 林 秀 雄	1991年	3	25

研究ノート

通行の自由 (私道) に関する最近の判決について	田 中 康 博	1991年	2	21
被逮捕者に対する身体検査 —長野地裁1990年11月15日判決ならびに京都地裁 1991年6月4日判決を契機に—	新 保 佳 宏	1991年	3	47

判例研究

物上保証人と求償権の事前行使の可否 (最判平2・12・18)	石田喜久夫	1991年	1	63
地方自治法142条の関係私企業に該当する株式会社における市町村の助役 を取締役に選任する旨の株主総会決議の効力他 (最判平1・9・19)	伊 藤 勇 剛	1991年	2	47

1992年度

論 説

憲法の概念・本質・特質	三 並 敏 克	1992年	1	1
Triumph in Defeat: <i>The unvanquished</i>	安井比沙子	1992年	1	1
国際海洋法裁判所 —その構成と手続 (二・完) —	高 林 秀 雄	1992年	2	1

総目次

		年度(巻)	号数	頁
平等原則・平等権 (一)	三並敏克	1992年	3	1
EC反ダンピング法における累積慣行 (一)	瀬領真悟	1992年	3	32
La Notion de Nationalité—Sa formation et son évolution aux XVIIIème siècles et XIXème siècles	藤田 ジャクリーン	1992年	3	1

研究ノート

魔女狩りの知的背景 —ジャン・ボダン『悪魔狂』の一側面—	波多野 敏	1992年	3	71
---------------------------------	-------	-------	---	----

判例研究

境界確定訴訟に所有権の取得時効中断の効力が生じない場合 (最三小判平1・3・28)	田中康博	1992年	1	51
共同抵当の目的とされた不動産の売買契約が詐害行為に該当する場合に抵当権が消滅したときの取消しの範囲及び原状回復の方法等 (最一小判平4・2・27)	石田喜久夫	1992年	2	36

1993年度

論 説

平等原則・平等権 (二)	三並敏克	1993年	1	1
人格の尊厳性の倫理と法理	海原裕昭	1993年	2・3	1
住居侵入罪の保護法益と「侵入」の意義 (2)・完	川本哲郎	1993年	2・3	32
写真撮影に対する所有権保護について	田中康博	1993年	2・3	74
Some Practical Suggestions Toward Harmonization of Rules of Origin	矢野勝之	1993年	2・3	1

判例研究

私立大学の応援団員が上級生から暴行を受けて死亡した事故につき学校法人の使用人責任が認められた事例 (最三小判平4・10・6)	石田喜久夫	1993年	1	35
--	-------	-------	---	----

資 料

「自己株式の取得及び保有規制に関する問題点」に対する意見	京都学園大学 商法担当者グループ	1993年	1	47
------------------------------	---------------------	-------	---	----

	年度(巻)	号数	頁
1994年度			
論 説			
モノマニーと刑事責任 —19世紀前半のフランスにおける刑法と医学 (1)	波多野 敏	1994年	1 1
モノマニーと刑事責任 —19世紀前半のフランスにおける刑法と医学 (2・完)	波多野 敏	1994年	2 1
<i>Soldiers' Pay: The Outgrowth of a Lyric Poet</i>	安井比沙子	1994年	2 1
建物収去・土地明渡請求の相手方 —最高裁1994年2月8日判決を契機に	田 中 康 博	1994年	3 1
現行の法人処罰の在り方とその実務上の問題点	青 木 紀 博	1994年	3 51
研究ノート			
医薬品をめぐる製薬企業の製造物責任	足 立 勝	1994年	1 63
判例研究			
隣接地に下水道管を敷設する工事の承諾及び当該工事の妨害禁止請求が権利の濫用に当たるとされた事例	田 中 康 博	1994年	2 88
交通事故による損害賠償債務について の一部の弁済の提供および供託が有効である場合	甲斐道太郎	1994年	3 79
資 料			
企業法人の司法書士利用に関する意識・実態調査	志村治美・ 後 藤 幸 康	1994年	3 87
紹 介			
サヴィニー「現代ローマ法大系 第1巻」 —小橋一郎訳〔成文堂 1993年〕	石田喜久夫	1994年	1 135
1995年度			
論 説			
契約と意思 —ひとつの覚書—	石田喜久夫	1995年	1 1
Formulation of Japan's Ocean Policy	高 林 秀 雄	1995年	1 1

総目次

		年度(巻)	号数	頁
ストラドリング魚種の保存と管理 —1995年国連公海漁業実施協定—	高林秀雄	1995年	2・3	1
フランスにおける法人の刑事責任	川本哲郎	1995年	2・3	31

判例研究

譲渡担保権者が被担保債権の弁済期後に目的不動産を譲渡した場合における受戻しの許否	石田喜久夫	1995年	1	24
私道上のブロック塀の収去請求の可否	田中康博	1995年	1	39
被害者の受領拒絶を理由とする損害賠償債務についての供託と自動車損害賠償保障法15条にいう「支払」	甲斐道太郎	1995年	2・3	58
非嫡出子の相続分に関する民法900条4号但書の合憲性	石田喜久夫	1995年	2・3	64
一部無効の賃借権設定登記の抹消登記 手続請求	田中康博	1995年	2・3	87

紹介

クラウド・ティーツケ「給付障碍と担保責任」	石田喜久夫	1995年	2・3	97
フランスにおける法人の刑事責任(1)	フランス刑法研究会	1995年	2・3	111

1996年度

論説

公序良俗に関する一考察(一)	石田喜久夫	1996年	1	1
海洋法条約深海底条項実施協定	高林秀雄	1996年	1	33
Pylon: Tomorrow Going On	安井比沙子	1996年	1	1
公序良俗に関する一考察(二)	石田喜久夫	1996年	2	1
医学と犯罪 —心理医学会における「部分的責任」をめぐる議論(1863-1864)—	波多野敏	1996年	2	36
公序良俗に関する一考察(三)完	石田喜久夫	1996年	3	1

判例研究

限度額の定めのない根保証の限度額が併用根抵当権の極度額に従うとされた事例	石田喜久夫	1996年	1	89
--------------------------------------	-------	-------	---	----

		年度(巻)	号数	頁
境界確定訴訟の当事者適格	田 中 康 博	1996年	1	103
紹 介				
ペーター・ビドリンスキー「時効にかかった債権による相殺」〔民事実務雑誌196巻3号〕(1996年)	石田喜久夫	1996年	2	89
ヨハン・ブラウン「法律家はなぜ好かれないのか」〔法学教室1996年4月号〕	石田喜久夫	1996年	3	43
フランスにおける法人の刑事責任 (2)	フランス刑法研究会	1996年	3	56
講 演				
日本の選択 —「平和主義」と「国際貢献」	香 西 茂	1996年	3	80
1997年度				
論 説				
イギリスにおける罰金滞納者の処遇	川 本 哲 郎	1997年	1	1
<i>Sartoris: A Private World into Words</i>	安井比沙子	1997年	1	1
『悪魔の霊液』の分身現象について	奥 村 哲 夫	1997年	1	18
新羅文武王の遺詔について —『律令格式』の語の信憑性	佐 立 治 人	1997年	2	1
対人関係観の国際比較	岡 本 裕 介	1997年	2	31
米国証券業の自主規制機関による不当な競争制限の防止 (一) —全米証券業協会を巡る最近の問題—	村 田 淑 子	1997年	3	1
ドイツ民法典のもとでの地上権の歴史的な展開に関する一考察	田 中 英 司	1997年	3	38
資 料				
刑務所における「いじめ」 —イギリスの取り組み—	川 本 哲 郎	1997年	1	22
アリソン・リーブリング「弱者保護と刑務所における自殺」	川 本 哲 郎 (訳)	1997年	2	58

		総目次		
		年度(巻)	号数	頁
1998年度				
論 説				
拘禁と追放 —19世紀末フランスにおける再犯者に関する法律—	波多野 敏	1998年	1	1
ひとつの動的体系論	石田喜久夫	1998年	2	1
米国証券業の自主規制機関による不当な競争制限の防止 (二・完) —全米証券業協会を巡る最近の問題—	村田 淑子	1998年	2	23
制度的保障論 —総論部分についての若干の批判的考察—	三並 敏 克	1998年	3	1
統計学的知識と身体の構成 —社会的構成論による分析とその再編—	岡 本 裕 介	1998年	3	45
財閥企業の再編成をめざす1998年の韓国商法の改正 —日本商法と対比して—	志 村 治 美 李 範 燦	1998年	3	68
Le 50ème anniversaire de la Déclaration universelle des droits de l'homme de 1948 et les problèmes concernant la nationalité	藤田 ジャクリーン	1998年	3	1
Über die Begründungstheorie des Rechts in Kants Philosophie	佐別当義博	1998年	3	30
紹 介				
ラルフ・フラッセク「カール・ラーレンツ (1903年—1993年) —第三帝国と戦後ドイツにおける私法学者—」〔法学教室 1998年 4 月号〕	石田喜久夫	1998年	1	56
ヴィンフリート・ブローム「人間生物工学—所有権と人間の尊厳—」〔法学教室 1998年 3 月号〕	石田喜久夫	1998年	2	57
資 料				
ヴェトナム協同組合法	ヴェトナム 企業法研究会	1998年	1	76
「親子会社法制等に関する問題点について」の回答	京都学園大 学 法 学 部	1998年	2	91
講 演				
現代アジアの人権観について —日本・韓国・中国における法文化の相対性—	鈴 木 敬 夫	1998年	3	91

		年度(巻)	号数	頁
1999年度				
京都学園大学法学部創立10周年記念号 によせて	三 並 敏 克	1999年	2・3	i
論 説				
法令違反行為について —ドイツにおける議論をめぐって—	石田喜久夫	1999年	1	1
江戸令応分条の復元条文に対する疑問 —南宋の女子分法をめぐる議論との関連で—	佐 立 治 人	1999年	1	32
C I S Gにおける「代金確定要件」について	田 中 康 博	1999年	1	59
“A Rose for Emily”: From Victim to Victimizer	安井比沙子	1999年	1	1
法思相・法理論の原理と実践 —恒藤法哲学の回顧—	海 原 裕 昭	1999年	2・3	1
企業社会と人権の私人間効力論	三 並 敏 克	1999年	2・3	19
団体訴訟の可能性	木藤伸一朗	1999年	2・3	58
再交渉義務論についての覚書 —マルティネックの所説に即して—	石田喜久夫	1999年	2・3	74
ドイツにおける地上権の存続保障・保 護に関する一考察 —地上権に関する立法の展開過程の考察までを終 えて—	田 中 英 司	1999年	2・3	116
通行地役権の対抗と登記 —最高裁1998年2月13日及び1998年12月18日判決 をめぐって—	田 中 康 博	1999年	2・3	155
英国の消費者契約に関する情報提供義 務と不公正条項規制 —わが国の消費者契約法立法化のための一資料—	坂 東 俊 矢	1999年	2・3	192
集合債権譲渡担保と法的担保概念	宮川不可止	1999年	2・3	228
「損害」とその周辺 (一)	若 林 三 奈	1999年	2・3	243
アメリカにおける監査委員会の生成・ 発展 (一)	伊 藤 勇 剛	1999年	2・3	278
日・韓会社法における資金調達手段と しての無額面株式・割引発行	志 村 治 美 李 範 燦	1999年	2・3	290
交通犯罪対策の現状と課題 —イギリスとの比較を中心にして—	川 本 哲 郎	1999年	2・3	309
ドイツにおける廃棄物処理の刑事規制 —立法の展開を中心に—	立 石 雅 彦	1999年	2・3	332
イラン・イラク戦争における海上経済 戦 —その国際法上の意味—	新 井 京	1999年	2・3	387

総 目 次

		年度(巻)	号数	頁
自助努力支援と日本の政府開発援助 —理念に関する一考察—	松 田 哲	1999年	2・3	432
 紹 介				
ウテ・ユンク「契約成立の前提としての『行為の要素』に関する合意」 〔法学教室1999年1月号〕	石田喜久夫	1999年	1	110
ベトナム会社法の変遷	ベトナム企業法研究会	1999年	1	21
 資 料				
「『商法等の一部を改正する法律案要綱』中間試案」の回答	京都学園大学法学部	1999年	1	129
京都学園法学総目次 1989年度（創刊号）～1999年度（通巻31号）		1999年	2・3	1